令和7年6月号

ぎふ農業会議だより

◆ 果樹農業振興基本方針の策定

農林水産省は4月30日、「果樹農業の振興を図るための基本方針」を策定し公表。永年作物である果樹の特性に鑑み、今後20年程度を見据えた5年間の方針とした。国産果樹は、卸売価格が上昇傾向で推移する一方で、農業者の減少・高齢化により栽培面積・生産量が減少傾向にある中、生産基盤強化の加速化、新たな需要への対応、流通及び加工の合理化を進め、令和12年度生産数量目標を2,560ｔ(令和5年度：2,447ｔ)とした。このうち、りんごは727ｔ(同：604ｔ)、ぶどうは178ｔ(同：167ｔ)などと増加目標としたが、かきは182ｔ(同 187ｔ)、くりは14ｔ(同 15ｔ)と微減。具体的な取組として、園地の集積・集約化、基盤整備の推進、省力樹形等への改植・新植、スマート農業の推進、大規模経営体の育成・参入、気候変動等への対応などを進める。なお、輸出額は1,023億円(同：316億)、新規参入経営者数は1,640人(同820人)と大幅な増加を目指す。

◆ 令和６年度平均有効求人倍率

厚生労働省が5月2日発表した6年度の全国の平均有効求人倍率は、前年度から0.04ポイント低下の1.25倍となり2年連続で低下。物価高騰の影響による製造業や建設業での求人を控える動きや、宿泊・飲食業でのコロナ禍後の求人増の反動による求人の減少などが要因。なお、岐阜労働局が同日発表した6年度の県内の平均有効求人倍率も、1.52倍で前年度から0.06ポイント低下し、2年連続で低下。

◆ 令和７年３月有効求人倍率

厚生労働省が5月2日発表した3月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇し1.26倍となった。なお、岐阜労働局が同日発表した3月の県内の有効求人倍率は、2ヶ月連続で1.45倍となった。県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 食品産業動向調査(令和７年１月調査)

日本政策金融公庫は5月8日、標記調査の食品関係事業者における「川上事業への参入状況」についての特別調査の結果を公表。調査は全国の食品関係企業6,518社を対象に郵送アンケート及びインターネット併用調査として実施し、2,147社が回答。農業参入への取組については、「既に参入している」の回答割合は17.0%、「参入を検討または関心あり」は26.6%であった。「既に参入している」の回答割合は、平成30年調査では12.7%、令和3年調査では14.9%であり、増加傾向にある。既に参入している、あるいは参入を検討している営農類型については、「畑作」(34.8%)と回答した割合が最も多く、次いで、「果樹」(23.4%)、「稲作」(19.4%)、「露地野菜」(19.4%)、「施設野菜」(13.2%)の順であった。

◆ 令和７年３月分家計調査報告

総務省は５月９日、３月分の家計調査報告を公表。２人以上世帯の１世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 2.1%増の 339,232 円で２ヵ月ぶりに増加。暖冬であった昨年に比べ気温が低かったことなどから光熱・水道費が増加したほか、教育費が増加した。また、食料支出額は同 0.7%減の 96,489 円で６ヵ月連続の減少。価格高騰が続いた野菜を買い控える動きの影響から減少し、消費者の節約志向が続いている。

◆ 令和７年 1~3 月期四半期別GDP(国内総生産)1 次速報値

内閣府は５月 16 日、７年１～３月期のＧＤＰの１次速報値を公表。物価変動を除いた実質ＧＤＰは、前期比 0.2%減。同じペースが１年続くと仮定した年率換算は 0.7%減で、４ 四半期（1 年）ぶりのマイナス成長となった。物価高に伴う節約志向の継続により食品を始めとする個人消費が停滞。また、企業の設備投資はプラスであったが、輸入が大きく増加し成長率を押し下げた。

◆ 令和６年産米の４月の相対取引価格

農林水産省は５月 20 日、６年産米の４月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年同月比 75%（1 万 1,576 円）高、前月比 5%（1,226 円）高の 27,102 円となり、業者間取引として比較可能な 1990 年以降の単月の過去最高値を更新。前月は、政府備蓄米の放出を受けて初めて価格を下げたが再び上昇。また、４月までの６年産米の全銘柄平均価格は、24,597 円となり過去最高を更新した。

◆ 農林水産大臣に小泉進次郎氏が就任

５月 21 日、米をめぐる発言で引責辞任した江藤農林水産大臣の後任に、小泉進次郎氏が就任。小泉大臣は神奈川県出身で、自民党で農林部会長を務めた際には、農協の制度改革等に携わっている。小泉大臣就任に伴い、政府備蓄米の放出に関しては、これまでの入札方式を取り止め、スーパー等の小売業者との随意契約による販売に変更した。

◆ 令和7年4月分消費者物価指数

総務省が5月23日公表した4月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.5%上昇の110.9。前年同月を上回るのは44カ月連続。米類が98.4%上昇し7ヶ月連続で過去最大の上昇幅を更新したほか、食料品の値上げや光熱・水道費等も上昇し、伸び率は5ヶ月連続で3%台となり高水準が継続している。生鮮食品を除く食料も7.0%上昇と9ヶ月連続のプラス。原材料価格や物流費等の高騰により幅広い費目で値上がりがあり指数の伸びを押し上げている。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 自民党が「農業構造転換集中対策」の緊急決議

自民党は 23 日、食料安全保障強化本部などの合同会議において、令和７年度からの５年間の農業構造転換集中対策の実施に向けた決議を採択した。対策の柱は、

農業農村整備（農地の大区画化等）、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業機械等の実装、輸出産地の育成の４項目。事業規模は２兆５千億円程度（うち国庫１兆３千億円程度）とし、通常予算とは別枠の予算として政府に求める。

◆ 令和７年産米等の作付意向(第2回中間的取組状況)

農林水産省は 5 月 23 日、7 年産における都道府県の主食用米、戦略作物等の 7 年 4 月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会等からの聞き取り結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、6 年産実績と比較すると、増加傾向 34 県（1 月末時点：19 県）、前年並み傾向 11 県（同：24 県）、減少傾向 2 県（同：4 県）で、1 月末時点から増加傾向が大幅に増加。一方、戦略作物は、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、ＷＣＳ用稲、麦、大豆の全てにおいて、減少傾向が大幅に増加し、飼料用米については、増加傾向はなく減少傾向が 43 県となった。

また、全国合計の作付面積は、主食用米は 131 万 7 千 ha で前年実績比約 4.6%（5 万 8 千 ha）増加。備蓄米分の 1 万 7 千 ha と合わせて 133 万 4 千 ha となり、平年単収で生産量を計算すると 719 万ｔ（対前年 40 万ｔ増）となる。一方、戦略作物では、加工用米（前年実績比▲12.0%）、米粉用米（同▲16.7%）、飼料用米（同▲32.3%）、麦（同▲5.8%）、大豆（同▲7.1%）で減少。なお、本県の主食用米は 20 万 ha で 4 千 ha の増加傾向、戦略作物では、飼料用米と大豆が減少傾向で、その他の作物は前年並み。

◆ 令和7年5月月例経済報告

内閣府は 5 月 27 日、5 月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」とし、2 カ月連続で表現を維持した。また、先行きについても、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆「激動の世界を見据えたあるべき財政運営」に関する建議

財務省の諮問機関の財政制度等審議会・財政制度分科会は 5 月 27 日、中長期的な財政運営に向けた建議を加藤財務大臣に提出。農業関係では、昨年 11 月の「令和 7 年度の予算編成に向けた建議」時の、水田農業は自立した産業への転換を進めるべき、飼料用米は交付金対象から外し財政面での持続可能性を確保すべきなどの提言に加え、今般の米不足や米価の高騰を踏まえ以下の事項を提言した。

○米の多様なニーズを見逃すべきでなく、法人経営・株式会社の参入も必要
○飼料用米は、現状を踏まえると一律に高単価で支援する必要はなく見直すべき
○ＭＡ米のＳＢＳ枠は、入札前倒しや枠拡大等により国内需給の調整弁とする
○政府備蓄米は、民間在庫と合せた保管による弾力的な活用の仕組みを検討する

◆ 国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議

衆議院本会議では5月27日、ＪＡや生協などの協同組合の振興を政府に求める決議を採択した。決議では、ＩＣＡ（国際協同組合同盟）声明の協同組合の定義、価値及び原則を尊重すること、持続可能な地域社会づくりの有力な主体として協同組合を位置づけること、民主的に管理運営する民間非営利組織である協同組合の発展に留意することの３点を政府に求めた。また、28日には参議院本会議でも同決議が採択された。なお、国際連合は2025年を「国際協同組合年」とする旨を決定していた。

◆ 電気･ガス料金の負担軽減

政府は5月27日、経済対策として7年度予算の予備費からの3,881億円の支出を閣議決定。このうち2,881億円を7～9月の猛暑期の電気・ガス料金の抑制に充てると発表。一般家庭で月千円程度、3ヵ月で3千円程度の負担軽減となる。

◆ 農業水利施設の電気料金高騰対策

農林水産省は5月28日、農業水利施設の省エネ化を促進するとともに、物価高騰等の影響を緩和するため、農業水利施設の電気代を補助すると発表。支援対象施設は、国が管理費を補助する「基幹水利施設管理事業」又は「水利施設管理強化事業」の対象施設、もしくは、維持管理費に占めるエネルギー価格の割合が25%以上の農業水利施設。補助額はエネルギー価格の高騰分の７割で、支援期間は６月１日から、かんがいの電力消費のピークを過ぎる９月末日までとし、要件として、省エネルギー化の推進計画の策定と省エネルギー化・コスト削減の取組メニューの中で２つ以上の実施が必要。

◆ 地方みらい共創戦略

農林水産省は5月28日、滝波農林水産副大臣を座長とした「地方みらい共創研究会」において取りまとめた「地方みらい共創戦略」を公表。農林水産省は、今後、農林水産地域における「地方創生２．０」の実現に向け、同戦略を農林水産地域のみらいへの「道しるべ」として、里業、森業、海業等の主要７分野において、異分野や多様な主体の共創による付加価値創出に資する各種施策に取り組む。なお、主要７分野は、農林水産業の付加価値向上、輸出の促進、里業の推進、森業の推進、海業の振興、農福連携の推進、フードテックの推進。

◆ 政府備蓄米の随意契約による売渡し結果

農林水産省は5月29日、政府備蓄米の随意契約による売渡し結果を公表。大手小売業者（年間1万ｔ以上の取扱業者）を対象に、３０万ｔ（4年産米20万ｔ、3年産米10万ｔ）の随意契約による買受募集を行った結果、小売業者６１社による計２２万ｔ（４年産米199,868万ｔ、3年産米19,823万ｔ）の申込みが確定した。なお、販売価格は、各年産加重平均で10,700円/60kg（税抜）【令和4年産：11,010円/60kg、令和3年産：10,080円/60kg】。

また、30日からは、中小の小売業者（年間１千～1万ｔの取扱業者等）を対象に、8万ｔ（3年産米）の買受者を募る。

◆ 令和7年集落営農実態調査結果

農林水産省は5月30日、7年2月1日現在の集落営農実態調査結果を公表。集落営農数は13,952となり、前年に比べ46（0.3%）減少し8年連続で減少。この

うち、法人の集落営農数は5,852となり、前年より104（1.8%）増加。この結果、集落営農に占める法人の割合は41.9%となり、前年に比べ0.8ポイント上昇し、6年連続の上昇。なお、本県の集落営農数は前年同様309で、このうち法人数は209であり、集落営農に占める法人の割合は 70.6%となり、全国平均を大きく上回っている。

◆ 令和7年4月農業物価指数

農林水産省は5月30日、4月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は 124.4 で、前年同月比は、畜産用動物、光熱動力が上昇したことにより3.5%上昇し、10ヵ月連続の上昇。なお、前月比は0.6%上昇。農産物価格指数は126.9で、前年同月比は、米、鶏卵等が上昇したことにより12.8%上昇。上昇は14ヵ月連続となり指数の高水準は継続しているが、上昇幅は3ヵ月連続で縮小。なお、前月比は野菜が低下したことにより4.6%低下。

◆ 令和6年度食料･農業･農村白書の公表

政府は5月30日、6年度の食料・農業・農村白書を閣議決定。特集では、〇新たな食料・農業・農村計画の策定（経緯及び概要）、〇合理的な価格の形成のための取組の推進、〇スマート農業技術の活用と今後の展望の3点を取り上げ記述。

トピックスでは､6年度における特徴的な動きとして､次の５つのテーマを紹介。①農林水産物・食品の輸出促進　②みどりの食料システム戦略の進展と消費者の行動変容　③女性活躍の推進　④農福連携の更なる推進　⑤令和６年度能登半島地震等への対応。

本章は７章構成。第１章：世界の食料需給と我が国における食料供給の確保、第２章：農業の持続的な発展、第 3 章：農林水産物・食品の輸出促進、第４章：食料安全保障の確保のための持続的な食料システム、第５章：環境と調和の取れた食料システムの確立・多面的機能の発揮、第６章：農村の振興、第７章：災害からの復旧・復興や防災・減災・国土強靭化等。

◆ 日本農業法人協会「コメ生産に係る会員アンケート」結果

日本農業法人協会は5月30日、標記アンケート結果を公表。アンケートは5月12～19日に1,833法人を対象にWEB調査を実施し、主食用米を生産する188法人からの回答を有効回答とした。6年産主食用玄米60kgの販売価格は「20,001円～25,000円」(45.2%)が最も多く、次いで「15,001円～20,000円」(20.7%)、25,001円～30,000円」(17.0%)の順で、5年産米からの価格変動幅は「5,001円～10,000円上昇」(38.2%)が最も多く、次いで「1 円～5,000 円上昇」(36.2%)、10,001円～15,000円上昇」の順であった。また、5年度と比べた生産コストは「1.1倍～1.5倍上昇」(68.1倍)が最多、次いで「1.5倍～2.0倍上昇」(19.1%)で、5年度と比べた収支実績は昨年度より「30%未満増加」(38.8%)が最も多く、「30%～50%未満増加」(25.0%)、「昨年度と同じ」(13.0%)の順であった。6年産米の消費者価格についての受け止めは「高すぎる価格で流通」(53.7%)が最多、次いで「高いが適切な価格で流通」(30.9%)、「適切な価格で流通」(13.3%)であった。

令 和 ７年 ６月 １７日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和７年６月１７日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市薮田南 5-14-12、岐阜県ｼﾝｸﾀﾝｸ庁舎、℡058-268-2527　（担当；山田、丹羽）

◆（一社)岐阜県農業会議５月常設審議委員会の開催

－農地転用諮問８４件、約７４千㎡について意見答申－

農業会議は５月１４日、岐阜市・ＪＡ会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第４条第４項及び第５項、第５条第３項の規定」による意見答申、令和６年度岐阜県農業委員会活動優良事例について協議を行った。その後、第３５回理事会の結果報告を行い、最後に、情報提供を行った。

５月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	４　条		５　条		合　計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	2件	1,847㎡	2件	1,847㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	7件	3,277.59㎡	7件	3,277.59㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	6件	2,081㎡	6件	2,081㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,501.55㎡	3件	1,501.55㎡
池田町農業委員会	4件	650㎡	6件	1,907㎡	10件	2,557㎡
可児市農業委員会	2件	780.82㎡	1件	186㎡	3件	966.82㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	11件	6,906.44㎡	11件	6,906.44㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	5件	4,284㎡	5件	4,284㎡
郡上市農業委員会	5件	11,500㎡	11件	6,353.11㎡	16件	17,853.11㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,322㎡	3件	1,322㎡
八百津町農業委員会	1件	455㎡	1件	429㎡	2件	884㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	1件	30㎡	7件	4,845.64㎡	8件	4,875.64㎡
飛騨市農業委員会	1件	3,366㎡	3件	9,158㎡	4件	12,524㎡
計	14件	16,781.82㎡	66件	44,098.33㎡	80件	60,880.15㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	４　条		５　条		合　計	
垂井町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,584㎡	1件	4,584㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	4,279㎡	2件	4,279㎡
中津川市農業委員会	1件	3,782.71㎡	0件	0㎡	1件	3,782.71㎡

計	1件	3,782.71㎡	3件	8,863㎡	4件	12,645.71㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、５月諮問分のうち3,000 ㎡超の大規模転用案件の恒久転用は５件（18,884.71㎡）、一時転用は２件（10,759 ㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、５年産米の猛暑の影響による流通量の減少や、インバウンド需要の増加などに端を発した米の価格高騰は、３１万トンの政府備蓄米が放出された今も継続し、大きな社会問題にもなっています。このため政府は、７月までの備蓄米の放出を計画し、米を中心とした物価対策も検討していますが、米価の高止まりの継続は消費者の米離れを招く恐れもあります。生産者と消費者の双方が納得できる適正価格に落ち着き、これを契機に、消費者の農業への関心の高まりや、農業生産への理解が進むことを期待するところです。

一方、アメリカの関税措置の影響による米の輸入拡大が懸念される中で、財務省の財政制度等審議会からは、ミニマムアクセス米での主食用米の輸入枠拡大が提言され、今後の関税措置への対応など、米をめぐる動向には、より一層注視する必要があります。

また、農林水産省は先月１７日に、３月末時点の地域計画の策定状況を明らかにし、全国で１万８，６３３の計画が策定されたものの、計画内農地の約３割で将来の受け手が位置付けられていないとの結果を示しました。本県でも２６１の計画が策定されましたが、受け手の位置づけは不十分な状況であります。また、新たな「食料・農業・農村基本計画」で示された、担い手への農地集積率の目標は７割ですが、本県での集積率は約４割に留まっており、今後、将来の担い手の確保とともに、農地の集積・集約化を図り「農地利用の最適化」をより一層進める必要があります。その上で、農地中間管理事業の周知と活用は重要ですが、この４月から、本県では事業の運用が見直されています。

このため、本日の情報提供では、岐阜県農畜産公社 ぎふアグリチャレンジ支援センターの田口センター長から「農地中間管理事業について」説明を頂くこととしております。

なお、各農業委員会においては、地域計画への対応はもちろんですが、農地の集積・集約化などの「農地利用の最適化」に取り組み、「１農業委員会１事例づくり」として取りまとめ、横展開しているところであります。昨年度分の事例報告が揃い、本日、優良表彰事例についてもご審議頂きますが、その内容についても、今後の取り組みの参考として頂くようお願いいたします。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【報告事項】

(1)第３５回理事会の結果について　（農業会議 山田事務局長）

ア　第１０回通常総会附議事項の決定について

イ　(一社)岐阜県農業会議諸規程の改正について

【情報提供】
(1)農地中間管理事業について
（ぎふアグリチャレンジ支援センター　田口センター長）

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○　恵那市農業委員会　松浦課長補佐　～タブレット操作研修会～
同委員会は５月１６日、午前・午後の２グループに分け、本年度第１回目のタブレット操作研修会を開催した。研修会には農業委員１５名、推進委員１５名が参加し、ワンデスクシステムによる活動記録の入力をすすめた。各委員は４月の活動を振り返り、地区委員会や総会、農地パトロールの実施を入力した。今後、紙の記録簿にメモした活動記録を、タブレットに入力してデータ集約をしていく。

◆ 都道府県農業会議専務理事･事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で５月８・９日（水・木）、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に、本会議から山田事務局長が出席した。
冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から、食料・農業・農村基本計画、米政策の動向、地域計画の現状と今後の対応、全国農業新聞への取組等を話題とする主催者挨拶があった。
項目として、(１)農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応について　(２)令和７年度の業務推進の重点等として、①農地・組織対策、②農業委員会サポートシステム・新規就農対策、③農政対策、④経営対策、⑤人材対策、⑥情報事業について(３)令和７年度全国農業委員会会長大会について　(４)当面の全国農業会議所の業務運営について等、説明があり、協議した。
２日目は、農業者年金基金主催で農業者年金推進に係る会議が開催された。
冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「６年度の新規加入者は 2,338 人で、7 年ぶりに増加となり、この増加基調を継続させたい。また、本年度はオンラインセミナーの充実、業務手数料の見直し等も行う。引き続きの加入者の確保について、ご協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。
項目として、(１)新規加入状況等について　(２)令和７年度における新規加入者の目標の設定について　(３)令和７年度における農業者年金加入推進の取組方針について　(４)オンラインセミナーの開催について、説明があり、(５)茨城県農業会議からの事例紹介後、質疑応答をした。
なお、６年度の年金資産の運用利回りは▲０．６％であるが、準備金から補填が行われる見込み。

◆ 県農業再生協議会担当者会議に出席

岐阜県農業再生協議会主催で５月１３日（火）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記会議に全体で１０６名参加し、本会議から川合主任が出席した。

項目として、(１)需要に応じた米生産と水田フル活用の推進について　(２)経営所得安定対策等事務手続について、説明があり、協議した。

◆ 農業会議理事会の開催

５月１４日（水）、ＪＡ会館で標記理事会を開催し、理事７名、監事１名、事務局として、山田事務局長、田中課長、伊藤係長が出席した。

議案として、議案第１号「第１０回通常総会附議事項の決定について」、議案第２号「（一社）岐阜県農業会議諸規程の改正について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で５月１５日（水）、東京都・アルカディア市ヶ谷で開催された標記会議に、本会議から岩井会長が出席した。

項目として、(１)農地・農業委員会組織をめぐる情勢と今後の対応について　(２)令和７年度事業推進の重点について　(３)令和７年度全国農業委員会会長大会議案（政策提案等）等について、説明があり、協議した。

◆ 農地バンク事業･農業委員会担当者会議に出席

東海農政局主催で５月１５日（水）、Ｗｅｂ形式で開催された標記会議に、本会議から田中課長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、東海農政局の角山課長補佐から「基本計画の KPI、農地中間管理事業、農業委員会関係事業について協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(１)基本計画に基づく KPI の設定について　(２)農地中間管理事業関係　(３)農業委員会関係　(４)農業経営発展計画制度　(５)所有者不明農地対策事業について、説明があり、協議した。

◆ 新規就農者育成支援研修会に出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター主催で５月１６日（金）、ＯＫＢふれあい会館で開催された標記研修会に、地域就農支援協議会、ＪＡ、東海農政局、県農林事務所及び関係団体の担い手育成担当者等７３名参加し、本会議から田中課長が出席した。

冒頭、ぎふアグリチャレンジ支援センター 田口センター長から主催者挨拶があった。

項目として、(１)岐阜県における担い手育成・確保の推進施策について、(２)新規就農者支援制度等について、(３)就農準備金・経営開始資金に係る交付対象者データベース等について、(４)情報提供等に関して、説明があった。また、本会議からは、雇用就農資金、農業経営スペシャリスト派遣事業、複式農業簿記講座等を紹介し、事業の活用を依頼した。

なお、本県の令和５年までの新規就農者数（雇用就農者、定年帰農者等を除く）は、

平成２９年度の１１０人をピークに減少傾向となっている。

◆ 農業委員会事務局長･担当者会議の開催

農業会議主催で５月１９日（月）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で開催した標記会議に農業委員会事務局長・担当者、東海農政局、県（農村振興課・農業経営課・農林事務所）、県農畜産公社等全体で９７名参加し、本会議から山田事務局長他４名が出席した。

冒頭、山田事務局長から「県内で２６１の地域計画が策定されたことは大きな成果であるが、目標地図は不十分な地域も多く、これからの計画の実現やブラッシュアップの取組こそが重要。地域計画への取組を最重要テーマとして、農地利用の最適化の推進を進めて頂きたい」との主催者挨拶、県農村振興課 近澤課長から「食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、県でも基本計画を見直すが、農地を守ることは重要であり、地域計画の見直しやそれに係る所有者不明農地の取り組み等、着実に推進して頂きたい」との挨拶を頂いた。

項目として、(１)令和７年度農業会議事業計画と重点事項について（説明者：田中）(２)農地中間管理事業について（同：東海農政局 横山係長、農畜産公社 奥村部長）(３)地域計画の実現と最適化推進について（同：松浦） (４)所有者不明農地対策事業（同：田中） (５)農地利用最適化交付金（同：東海農政局 尾崎係長、県農村振興課 西野主事） (６)農地法・関連通知等の改正について（同：県農村振興課 松影主査） (７)美土里ビジョンの策定について（同:県農地整備課 田中係長） (８)農業委員会サポートシステム･タブレットの活用について（同：伊藤） (９)その他情報事業等（同：川合）、説明、質疑応答をした。

山田事務局長の挨拶

◆ 県農業担い手リーダー感謝状贈呈式及び認定証交付式等に出席

県主催で５月２０日（火）、岐阜県庁ミナモホールで開催された県農業担い手リーダー（指導農業士、青年農業士、女性農業経営アドバイザー）の標記式典に全体で１６８が参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、堀農政部長より、退任者への感謝と新規認定者への期待のことばがあり、その後、退任者へは感謝状が贈呈、新規認定者には認定証が渡された。今回の退任者は、指導農業士６名、青年農業士９、女性農業経営アドバイザー１０の２５であり、新規認定者は、指導農業士７名、年農業士１０名、女性農業経営アドバイザー７名の２４名。新規認定者を代表して、指導農業士の日比野和彦氏が「農業を取り巻く状況が大きく変化する中、持続可能な農業の実現に向け、農業士として誇りを持ち活動したい」

との誓いのことばを述べ、県指導農業士連絡協議会の春見会長が激励のことばを贈った。

続いて、指導能力向上研修会があり、「－持続可能な農業のために－地域で育むハラスメントのない農業経営」と題して、あらい社労士事務所 荒井妙恵子代表の講演が行われた。

◆ 新たな食料･農業･農村基本計画に関する説明会(東海ブロック)に出席

東海農政局主催で５月２０日（火）、愛知県・ＡＰ名古屋及びＷｅｂ形式併用で開催され、本会議から田中課長が出席した。

冒頭、東海農政局 秋葉局長から、主催者挨拶があった。

その後、農林水産省 御厩敷氏から新たな食料・農業・農村基本計画のポイントについて説明が行われた。農林水産省としては、農業経営の収益力を高め農業者の所得を向上するための取り組み目標と施策の有効性を示すＫＰＩを設定し、毎年その達成状況を調査公表するとともに、食料・農業・農村政策審議会に諮り、客観性・透明性をもって政策評価を行い、ＰＤＣＡサイクルによる施策の見直しを実施していく。

◆ 農地中間管理事業説明会に出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター主催で５月２３日（金）、岐阜県水産会館で開催された標記説明会に、市町村、ＪＡ、県農林事務所及び関係団体の担当者等９５名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、ぎふアグリチャレンジセンター 田口センター長から「終期到来し更新が多くある。所有権移転の開始や、８年公告分からの賃借手数料の徴収開始などを変更し機構事業を進めていく」との主催者挨拶があった。

項目として、(１)農地中間管理事業の概要について （２)更新手続きに関する先行事例の紹介（本巣市農政課） （３)農用地利用集積等促進計画の手続きについて（４)農地賃借の取り扱いについて （５)手数料の徴収について （６)農地売買等事業について （７)遊休農地解消対策事業について （８)機構集積協力金について、説明があり、質疑応答が行われた。

なお、本年度より岐阜県農地中間管理機構による農地売買等事業が開始された。

◆ 農業者年金新任担当者研修会及び担当者会議の開催

農業会議、ＪＡ岐阜中央会主催で５月２３日（金）、岐阜市・岐阜県水産会館で開催した標記研修会及び会議に、農業委員会事務局職員、ＪＡ職員他全体で５０名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

最初の研修会では、冒頭、ＪＡ岐阜中央会 北川センター長から「先が見えないからこそ余裕がある時に将来のためにしっかり備えることが大切。制度の特性を伝え、普及推進を図ってほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(１)農業者年金制度の仕組みについて（説明者：ＪＡ中央会 下条副

審査役）　（２）農業者年金業務について（同：川合）、説明した。
　続く、担当者会議では、冒頭、本会議 山田事務局長から「農業者年金は優れた金融商品であり農業経営上も重要なもの。対象者を明確にして自信を持って推進し、また、適正な業務執行をお願いしたい」との主催者挨拶を述べた。
　項目として、（１）農業委員会・ＪＡにおける業務のポイントについて（同：ＪＡ中央会 下条副審査役、川合）　（２）加入推進の取組について（同：ＪＡ中央会 下条副審査役、川合）、説明、協議した。

◆ 農業関係団体主要事務事業推進会議に出席

（一社）岐阜県農畜産公社主催で５月２６日（月）、ＪＡ会館で開催された標記会議に全体で４２名参加し、本会議から山田事務局長が出席し、本会議の組織体制、令和７年度事業計画、地域計画への取組方針、農業者支援事業等について、説明した。

◆ 全国農業委員会会長大会に出席

全国農業会議所主催で５月２８日（水）、東京都・LINE CUBE SHIBUYA（渋谷公会堂）で開催された標記大会に、本県から岩井会長、岩出理事、渡邊監事、可児市・恵那市農業委員会会長、岐阜市農業委員会職務代理他４名、本会議から山田事務局長、田中課長、伊藤係長が出席した。
　冒頭、全国農業会議所 國井会長から「地域計画の実行は重要な事項であり、会長各位には現場の意向を把握し実行に向け特段の取り組みをお願いする。国では基本計画の取り組みが進められるが、本日は政策提案や地域計画の実現に向けた決議を行い要請していく。時代の変革の中で、消費者には安全を、農業者には夢・希望が持てるよう共に頑張ろうではありませんか」との主催者挨拶。
　来賓挨拶では、滝波農林水産副大臣から「農業構造転換集中対策 2.5 兆円、うち1.8 兆円の基盤整備を取りまとめた。予算確保には地域計画の取組が重要であるが、計画の３割程で担い手の位置付けがない。更なるブラッシュアップには農業委員会の力が必要であり、農水省としても予算を確保していきたい」、参議院農林水産委員会舞立委員長からは「地域計画のブラッシュアップには地域での絆を生かした農業委員会の取り組みが重要。議会では価格形成の法案の審議も行われるが、本日の提案を受け止め、農業振興に向け真摯に対応したい」、農業委員会等に関する議員懇話会 坂本会長からは「地域計画の実現は農業転換の肝であり、１ha 規模の農地を作っていく必要がある。関係機関が有機的に連携し計画の実現・実行をしなければならない」と挨拶。また、衆議院農林水産委員会 御法川委員長からは、「19,000 程の計画策定の中で課題も浮き彫りとなった。更なるブラッシュアップには農業委員会の一層の活動が必要。本日の要請を十分に踏まえ、議会においても充実した議論を展開したい」とのメッセージがあった。
　議事では、第１号議案「改正基本法、基本計画における政策の実践に向けた提案(案)」、第２号議案「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動(案)」、第３号議案「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議(案)」について、提案があり、原案のとおり決定された。

続いて、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明として、新潟県阿賀野市農業委員会 見尾田会長と広島県庄原市農業委員会 道下会長から地域計画の策定、女性登用に向けた取り組みが述べられた。その後、実行運動として、第４号議案「令和７年度全国農業委員会会長大会実行運動計画（案）」について、提案があり、原案のとおり採択された。

最後に、岩井理事（岐阜県農業会議会長）発声によるガンバロー三唱をして閉会した。

閉会後、本県選出の国会議員へ要請活動を行った。

岩井理事によるガンバロー三唱

◆ 日本農業法人協会都道府県会長会議に出席

日本農業法人協会主催で５月２９日（木）、東京都及びＷｅｂ形式で開催された標記会議に、全体で９３名参加し、岐阜県農業法人協会の森会長、本会議から松浦課長補佐がＷｅｂ形式により出席した。

冒頭、日本農業法人協会 齋藤会長から「今秋、ＪＡ概算金も高い傾向。令和９年に政策かわる予定だが、その前にコメの状況が一変しそうである。生産者が継続できるよう、意見や策を出して欲しい。第１４期体制は農業経営継続のポイントの年と考えている」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）当協会の活動について （2）第１４期役員改選について （3）会長間の意見交換会 （4）農林水産省との意見交換があった。

◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で５月３０日（金）、東京都・全国農業会議所及びＷｅｂ形式併用で開催された標記会議に全体で２０名参加し、本会議から伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 阿久津部長から「本会議は定期的にシステムの利用状況について説明し、委員から意見を伺うことを目的として開催している。今回は四半期アンケートに沿っての更新・最新化についてと、システムの改修について議題とし、皆様からご意見頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）利用促進の取り組み状況について （2）改修要望への対応状況について、協議した。

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第１回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日

第２回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第３回	令和7年10月～11月（予定）	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和７年度「雇用就農資金事業」採択･応募状況

募集回	採　択　数		応　募　数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第１回	７	７	７	７

◆ 令和６年度～７年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間６０日以上農業従事 ②国民年金１号被保険者 ③６０歳未満の３つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、８０歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

７年度は、年間５１人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・ＪＡとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、ＪＡ、農業委員会、ＪＡ岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和６年度、７年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数　（市町村名）	
	令和６年度	令和７年度
４月	３名（岐阜市２名、羽島市１名）	２名（池田町１名、高山市１名）
５月	２名（大垣市１名、神戸町１名）	０名
６月	２名（各務原市１名、高山市１名）	
７月	２名（大垣市１名、下呂市１名）	
８月	２名（輪之内町１名、高山市１名）	
９月	１名（中津川市１名）	
10月	０名	
11月	８名（下呂市４名、高山市４名）	

12月	１名（下呂市１名）	
１月	３名（東白川村２名、高山市１名）	
２月	０名	
３月	７名（岐阜市２名、垂井町１名、 恵那市１名、高山市３名）	
累計	**３１名**	**２名**

◎加入取り組み状況

５月２０日にGLAMAいきいきネットワーク総会で加入推進を行った。併せて、５月２９日に農業者年金基金が開催した農業者年金オンラインセミナーを周知した。

◆ 今後の主な会議･研修会等の予定

月／日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
6／25 6／26 6／27	令和７年度複式農業簿記講座開講（岐阜会場：農業共済組合本所） 〃（中津川会場：中津川市中央公民館） 〃（大垣会場：サンワーク大垣）
6／26	地域計画の実現に向けた推進研修会（ＯＫＢふれあい会館）
7／7 9	サポートシステム操作研修会　美濃会場（みの観光ホテル） 〃　岐阜会場（ホテルパーク）
7／10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
7／15	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
7／17	岐阜県農業法人協会総会（ハートフルスクエアG）
7／30･31	東海4県・長野県農業法人経営情報交換会（ひだホテルプラザ）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊･おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- 2025年度 農業委員会業務必携（R07-10 A4判 1,496円）
- 2025年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(ﾘｰﾌ)（R07-09 A4判 110円）
- 2025年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット(ﾘｰﾌ)（R07-08 A4判 55円）
- 2025年度版 農業者年金で老後の生活を安心サポート(ﾘｰﾌ)（R07-07 A4判 33円）
- 農業の雇用4 初めての就業規則（R07-15 B5判 770円）
- 農業経営を法人化しませんか！(ﾘｰﾌ)（R07-12 A4判 121円）
- 2025年度版 農業者年金制度と加入推進（R07-03 A4判 770円）
- 農業委員会研修ﾃｷｽﾄｼﾘｰｽﾞ3 農地関連法制度 第5版（R07-06 A4判 440円）
- 農業委員会研修ﾃｷｽﾄｼﾘｰｽﾞ2 農地法 第7版（R07-05 A4判 550円）
- 農業委員会研修ﾃｷｽﾄｼﾘｰｽﾞ1 農業委員会制度 第7版（R07-04 A4判 440円）
- 2025年版 日本農業技術検定過去問題集2級（R07-02 A5判 1,375円）
- 2025年版 日本農業技術検定過去問題集3級（R07-01 A5判 1,430円）
- 日本農業技術検定2級ﾃｷｽﾄⅡ（花き･果樹･畜産･食品）（R07-11 B5判 2,860円）